

カーボンプライシングによる収入の 支出先にはどのような選択肢があるか？

カーボンプライシング政策は、温室効果ガスの排出に価格を付けることで、企業や家庭が市場を基盤として効率的に低炭素経済に移行するために経済的なインセンティブを与える施策である。炭素税や排出量取引制度から得られた収入は、公共政策における重要な検討事項となる。その使い方次第で、価格メカニズムを通じた経済効果や環境保全効果を高め、制度の導入や強化に対する受容性を向上させることができる。

2015年だけで、世界全体のカーボンプライシング政策で得られた収入は260億USドルにのぼった。この額は、政府収入の合計額から見ると、ほんの僅かな割合に過ぎないが、一部の国や地域にとっては大きな割合を占めている。カーボンプライシング制度の対象範囲の拡大や価格の上昇によって、収入が増加することも予想されている。

カーボンプライシング政策からの収入は、慎重かつ戦略的に検討を行うことで、公共政策の目標達成を支援するための重要な財源となり得る。収入の支出先として、多くの選択肢が考えられるが、ステークホルダーとの対話によって、政府は最優先課題やトレードオフを明確にすることができる。重要な点は、収入の支出先を慎重に検討することで、カーボンプライシング政策に関連する国や地域特有の課題解決に役立てることができる点である。

主要メッセージ

- 2015年に全世界の政府がカーボンプライシングから得た収入は260億USドルにのぼった。
- カーボンプライシングによる収入は、カーボンプライシングに特有の課題を解決し、経済面、環境面で恩恵を得る機会をもたらす。
- 収入は、気候変動対策への投資を促し、歪みをもたらす税を削減し、公平性や競争力を確保し、社会的な優先事項に対する政府支出を促すことに対して使うことができる。
- 複数の優先事項がある場合は、複数の施策への収入の支出が必要になる場合があり、定期的な見直しが推奨される。
- それぞれの国や地域にとって最適な収入の支出方法を明確にするために、慎重な検討や、市民の関与、ステークホルダーとの協議が役に立つ。



カーボンプライシングによる収入の支出先にはどのようなものが考えられるか？

カーボンプライシングを導入した国や地域が、その収入を利用する方法は多様である。その選択肢を評価する際、国と地域が検討すべき主な原則がある。例えば、経済面、環境面で見込まれる効果や効率性、支出と炭素価格との相互作用、収入を活用する政策によって生じる歪みの潜在コスト、または目標達成の進捗に関するモニタリング及び検証などである。このエグゼクティブ・ブリーフィングは、意思決定プロセスに役立つよう、世界全体で一年間に生じる炭素収入260億USドルがどのように利用されているか、いくつかの方法に焦点を当てて説明する。

収入の利用方法には、それぞれ長所と短所があるが、その国や地域特有の状況やニーズに適合し、既存の政策との整合性を確保することが求められる。さらに政策決定者は、収入の利用方法についての分かりやすさ、透明性、説明責任と、常に変化し続ける支出のニーズへの対応を両立させる必要がある。市民との対話を含めた強固な政策決定プロセスによって、その国や地域にとって最適な方法を選択することが可能となる。

収入の支出先を設計する際には、政策決定者は指針となる次の点について検討すべきである。カーボンプライシング政策は税収中立とし、別の税の減税でバランスを取るべきか？公的債務や財政赤字の縮小に使用すべきか？収入は、政府の財政支出を増やすために使うべきか？もしそうであれば、収入は国庫に入れて一般財源として使うべきか？それとも気候変動対策への投資に使うべきか？その他の社会的な優先事項のために使うべきか？

これらを検討することで、収入を幅広い目標の達成に使うことができる。一般的な用途には、以下を挙げることができる：収入を使って他の税の税率を下げる、世帯間の公平性と低炭素社会への移行の課題に取り組む、産業界に移行支援を行う、債務を縮小する、収入を一般財源にする、排出削減と気候変動対策への投資を行う。多くの国と地域が、複数の目的を同時に達成するため、これらの収入の使い方を組み合わせ実施している。

1) 収入を使って他の税の税率を下げる

炭素税は「ピグー税」、つまり汚染者に対する課税である。これは、通常は市場価格に反映されていない外部費用（例えば地球温暖化に寄与する温室効果ガス排出などによる）を上乗せすることを意味する。ピグー税は多くの場合、社会的な価値を生み出す活動（家計所得や



ブリティッシュ・コロンビア州(カナダ)

税収中立の一例が、カナダのブリティッシュ・コロンビア州の炭素税である。この炭素税は、州法により税収中立とすることが義務付けられている。2008年に炭素税が導入されて以来、同州の炭素税収入は、法人税の減税と税額控除、所得税の減税（低所得層が対象）、低所得層向け税額控除、固定資産税の減税などに使われてきた。2015年度の予算で、同州は炭素税の税収として12億カナダドルを見込んでおり、その約2/3を法人向け、1/3を個人向けの減税に使用することとしている。炭素税の用途は毎年変化しており、税収中立を達成するため、州政府は税収相当の減税パッケージを設計し、税収の用途の概要をまとめた報告書を発行している。

法人所得、財の消費、インフラや研究開発への投資など）への課税よりも優れていると見なされる。この種の課税は「歪みをもたらす」と見なされることも多く、政府は歪みを是正する方法を模索している場合がある。

その観点から見ると、炭素税は税収中立とした場合でも、税制の効率性を高めることが可能である。税収中立とは、炭素税や排出量取引制度による政府収入の増加分が全て、他の税の減税で相殺されることである。それゆえに、政府収入の純増はない。この選択肢は、気候変動に対処すると同時に、経済活動に悪影響を及ぼす税の削減分を埋め合わせる方法として提案されてきた。

収入を利用して所得税と法人税を減税することで、経済成長の促進と雇用増大につなげることができる。例えば、近年フランスで行われたエネルギー税制改革では、内国消費税に取り入れる形で炭素税が導入された。炭素税は全ての化石燃料を対象としている。炭素価格は2016年に22ユーロ/tCO₂（二酸化炭素換算トン）に達し、2016年は40億ユーロの収入を生むと予想される。これらの収入の大部分が、「競争力・雇用税額控除(CICE)」による労働税引き下げの財源となる。

利点

- **経済活動の促進**：家庭と企業の双方の経済活動を促進するために、税制を改善して合理化し、他の税がもたらす歪みを軽減することができる。
- **税の効率性改善**：「善」(労働、所得など)ではなく「悪」(汚染)に課税することで歪みを軽減し、徴収にかかる行政コストを削減し、脱税率を低く抑えることができる。市民の税の受容性を高めるという追加的なメリットもある。

課題

- **優遇措置**：制度設計によっては、比較的大きな影響を受ける企業や家庭がある。競争力が阻害されたり、低所得層への過度な影響が生じるのを防ぐ目的で、他の税を調整することが必要になる可能性がある。
- **炭素価格の効果の確保**：他の税の減税を行うことで、カーボンプライシング政策の効果が削がれる可能性もある。温室効果ガスの排出削減水準を保つため、各経済主体の行動を注意深く監視することが不可欠である。

2) 収入を家計に還元する

脆弱な家計への支援

カーボンプライシング政策のもとでは、消費者はエネルギー価格の上昇に直面する可能性がある。特に低所得世帯は、所得のうちエネルギーに支出する割合が比較的大きく、エネルギー価格の上昇が大きな影響を及ぼす。こうした懸念にあらかじめ対処し、脆弱なグループへの影響を軽減するよう、政府は収入の支出先をしかるべく定めることができる。上述のように、カーボンプライシング政策の収入を、家計の税負担の総額を軽減するために減税や税額控除に充てて、エネルギー価格の上昇分を補うことができる。さらに、エネルギー効率改善に対する補助金制度を通じて、収入を家計に還元し、各家庭のエネルギー使用量と使用料金の削減を支援することもできる。例えば、フランスは欧州排出量取引制度(EU-ETS)の収入を財源として、全国住宅事業団(ANAH)が低所得世帯などに対し、建物の省エネ投資を支援することを表明した。また収入は、貧困層および権利を奪われた人々のニーズや不平等の問題に対処するためのツールともなり得る。例えば米国カリフォルニア州では、州の排出量取引制度のオークション収入のうち少なくとも25%を、不利益を被る地域のための事

業(「手頃な価格の住宅と持続可能なコミュニティプログラム」など)に使用すること、そして少なくとも10%をそのような地域内の事業に使用することを、州法で規定している。現金の給付も公平性の確保のため、特に低所得世帯を対象として実施することができる方法である。

一律の現金給付や対象を絞った現金給付

一律の現金給付は、「キャップ・アンド・ディビデンド(配当)」「税と配当」「課金と配当」と言われるもので、収入を家計に還元する方法の一つである。こうした現金給付は、その国や地域のすべての市民あるいは住民に対して均等に支払われるものである。いくつかの地域で提案されている現金給付は、「アラスカ永久基金」をモデルとしている。同基金は30年以上にわたって毎年、採掘権のリース収入から住民に配当金を支払っている。

カーボンプライシングを実施している国や地域には、何らかの形で炭素配当金を採用しているところがある。例えば、**スイスのCO₂税の収入の一部は、医療基金を通じて健康保険料に充当される仕組みで、スイスの全住民に均等に再分配されている。**

低炭素社会への移行に伴う就労支援

収入は、カーボンプライシングにより長期的に著しい影響を受ける一部の産業(石炭鉱業など)の労働者が、低炭素社会で求められる職業に移行するための技能を身につけられるよう支援することにも使うことができる。職業訓練や就労支援、コミュニティへの支援は、国や地域によっては優先順位の高い活用先だろう。

利点

- **家計の支出負担軽減**：低所得あるいは脆弱な人々を対象とした減税や家計に資金を還元する施策は、エネルギー費用の増加がもたらす影響を軽減することができる。
- **市民の支持の獲得**：家計に目に見える利益を与えることで、カーボンプライシング・プログラムに対する市民の支持や当事者意識を高めることができる。

課題

- **経済全体の生産性向上の機会を逸する可能性。**

3) 産業界の低炭素社会への移行を支援する

カーボンプライシングを実施すれば、イノベーションと近代化への投資を刺激し、競争優位性と経済的利益をもたらすと考えられるが、一般的にはカーボンプライシングが企業の競争力を脅かすのではないかと懸念されている。炭素への価格付けが世界中で行われている訳ではないため、特定の産業、特にエネルギー集約型で国際競争下にある産業は、最初のうちは制度が導入されていない他の国や地域の企業との競争圧力に直面する可能性がある。

カーボンプライシング政策による収入は、こうした懸念に対処するために使うことができる。収入を、生産活動や投資活動、研究開発に対する税控除の財源としたり、省エネ投資やイノベーション支援に使い、企業が低炭素社会へと移行する手助けをすることができる。例えば、**英国の国家レベルの気候変動税**は、エネルギーコストの上昇にどのように対処したらよいかという企業の懸念に対応している。このパッケージは大きく次の3つの要素からなる。最も影響を受ける産業に対する税率軽減、英国で試行された排出量取引制度(EU-ETSの先駆け)の参加企業への資金支援、そして、「カーボントラスト」の設置である。「カーボントラスト」は、企業のエネルギー効率改善を支援し、低炭素イノベーションに資金提供する目的で、政府の出資により設立された企業である。エネルギー効率化によって、企業は数十億ポンドのエネルギーコストを節約でき、洋上風力発電などの重要産業のコストも大幅に削減することにつながった。

利点

- **経済成長の促進**：対象を明確にして研究開発と投資の税額控除を行えば、支援を受ける産業の経済状況を改善する助けとなり得る。
- **産業界からの反対を緩和**：カーボンプライシングを実施しながら減税を行うことで、影響を受ける産業の懸念に対応することができる。

課題

- **炭素価格の効果の確保**：カーボンプライシング政策が、排出削減目標に貢献できるよう、支出を慎重に検討し、意図しない歪みを防止・補正することに注意を払うべきである。
- **勝者の選別と既得権益**：特定の企業や業種を支援すると、他者の競争力低下につながる可能性がある。また、支援を受けた産業が、長期的に存続できない可能性もある。公的資金に依存し生産性

の改善ではなく政府資金の獲得に注力するようになり、既得権益として占有されるリスクも生む。

4) 公的債務や財政赤字を削減する

多額の国債や財政赤字によって金利が上がることで、政府投資が民間投資を抑制する「クラウディング・アウト」が起きる。債務の元金や金利を支払うために、将来的に増税が必要となり、経済成長に影響を及ぼす可能性がある。債務の返済や財政赤字の解消を目指す政府にとっては、収入を債務削減に回すことを魅力的な活用方法であると考えられるだろう。例えば、2010年に導入された**アイルランドの炭素税は、切望していた税収をもたらした**。これがなければ、景気後退の際に、もっと厳しい緊縮財政をとる必要があったかもしれない。

利点

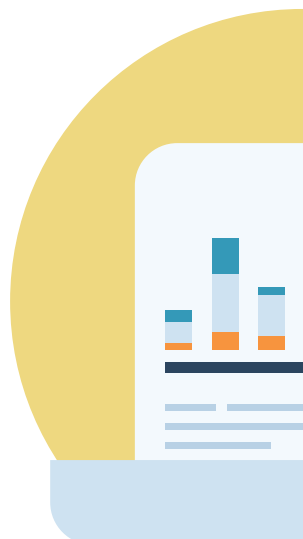
- **長期の経済的利益**：多額の債務を削減すれば、債務返済の負担が軽減され、債権者のリスクが低減することによって、借り入れコストが下がり、経済成長を改善する可能性がある。
- **世代間の公平性**：債務削減は、ゆくゆくは将来世代が返済しなければならない気候変動の費用を低減することになる。

課題

- **市民へのアピールの限界**：債務削減は、一般市民が実感できるものではなく、収入の支出先として、市民に積極的に支持されるものではないと思われる。
- **環境面で直接の恩恵がない**。

5) 一般財源とする

カーボンプライシング政策からの収入は、政府における多様な税収の一つにすぎない。こうした資金は、幅広い政府活動の資金源として使うこともできる。特定の支出先が指定されない政府収入は、すべて国庫に入る。この資金は一般財源として、通常の政策決定プロセスを通じて、資金が不足している社会の優先課題に充当することができる。ここには保健、教育、インフラ、防衛など、あらゆる公共支出の優先事項が含まれ、予算の需要の変化に応じて配分を変えることが可



能となる。経済学者は、一般財源化することで政府の優先事項に合わせ、効率的で柔軟性のある戦略的な予算配分が促されると考えている。EU-ETSでは、加盟28カ国のうち9カ国（例えばデンマーク、フィンランド、アイルランド、ポーランド、スウェーデン、英国など）が、オークション収入をそれぞれ一般財源とすることを選んだ。この手法は低所得国にとっても魅力的なものであるだろう。

利点

- **利用可能な財源の増加**：現行の予算編成では資金が不足している重大な事項に対し、短期・長期に資金が調達できる可能性がある。
- **経済面での支援**：投資の促進、雇用創出、経済競争力の強化、財政状況の改善を行う財源として使うことができる。

課題

- **リターンが不明確**：一般財源にした場合、カーボンプライシング政策による収入がもたらす環境面への効果などを市民が具体的に認識できなくなる。

6) 気候変動対策の投資に資金を提供する

収入は、気候変動関連の投資に直接使うこともできる。こうした投資は、価格シグナルと対象の明確化によって、気候変動政策の効果を高めることが可能となる。気候変動対策に特化した投資としては、低炭素エネルギーの導入や省エネへの支援、研究やイノベーション、気候に配慮したインフラ、国際公約などが挙げられる。さらに公共投資を丁寧に行うことで、低炭素経済への移行のために緊急に資金を必要としているクリーン産業に民間投資を呼び込むクラウディング・イン効果が起こる手助けともなるだろう。

低炭素技術とイノベーションへの支援

クリーンエネルギーの開発投資にカーボンプライシング政策の収入を使うことは、特に幅広く行われている。再生可能エネルギーと省エネへの支出は、EU-ETS参加国および米国北東部の「地域温室効果ガスイニシアティブ(RGGI)」における収入総額の半分以上を占める。

2009年から2012年までに、RGGI参加国は排出量取引制度からの収入の70%以上を、エネルギー効率化と再生可能エネルギーの事業に利用した。これにより、800万トンのCO₂排出が抑制され、消費者は省エネで20億USドル以上節約できたと推定される。

主な選択肢として、低炭素技術の開発を促す「イノベーション基金」に収入を割り当てる例も増加している。例えば、**カナダのケベック州や米カリフォルニア州も、収入を低炭素イノベーションに特化した基金に充てることを選択している**。このような基金は、改善された技術の導入を阻んでいる障壁をターゲットに据えて資金を拠出することができる。**カナダのアルバータ州では、「特定ガス排出者規制」を遵守するために、各事業所は州の「気候変動・排出管理基金」に直接納付することが4つの選択肢の一つとして提示されている**。定額15カナダドル/トンのCO₂の資金はこの基金に入った後に、グリーン技術と革新的ソリューションを活用してアルバータ州がさらなる排出削減を達成し、気候変動に適応することに使われる。

公共インフラは、投資を集中させるべきもう一つの分野であろう。投資によって環境面と経済面の双方で恩恵がもたらされる可能性がある。例えば、米カリフォルニア州など一部の国と地域は、公共交通機関の改善に支出することで排出削減を実現してきた。

米カリフォルニア州は、排出量取引制度からの年間収入のうち、かなりの割合（これまでの総額約9億米ドル）を、高速鉄道と都市間鉄道ネットワークの建設に投資し、公共交通機関の利用促進と輸送部門の低炭素化に取り組んできた。同様にカナダのケベック州では、排出量取引制度の収入すべてを、気候変動対策に特化した基金に入れている。2013年から2020年までの間に、収入の2/3（推定30億カナダドル）以上が、公共交通機関および輸送システムの電化を通じた輸送部門の温室効果ガス排出削減に充てられる。

国際公約

先進国政府は、開発途上国を支援する多国間の気候基金への拠出など、気候変動に関する国際公約を守るために収入を使うことも可能である。例えば、**英国は排出量取引制度のオークション収入に相当する資金の一部を、国際的な気候変動ファイナンスを支援するために「気候投資基金(CIF)」へ投資している。**CIFは、開発途上国の気候変動対策を支援する複数の基金から成り、総額は数十億ドルに及ぶ。**ドイツ政府の特別基金「エネルギー気候基金」の場合、2012年以降は排出量取引からの収入の全てを、エネルギー転換(Energiewende)と国内外の気候変動対策に利用できるようになっている。**

利点

- **資金提供の優先順位付け**：気候変動関連の投資においては、目標の達成に必要な水準の資金が提供されないことが多い。そのような状況にある重要な投資を優先することができる。
- **是正の可能性**：一般市民、特に気候変動の影響を受ける人々のための適応策を犠牲にして、排出活動から利益を得ている個人や企業があれば、公平性の問題に対処する。
- **テーマの一貫性と市民の支持**：温室効果ガスの排出から得た収入を、気候変動関連の課題解決と是正に用いることは、一貫性があり市民の支持を得やすい。

一覧表：収入の支出先に関する主要な選択肢の長所と短所

手法	利点	課題
収入を使って他の税の税率を下げる	<ul style="list-style-type: none">• 税の効率性が改善し、市民の支持が得られる• 経済活動を促進する	<ul style="list-style-type: none">• 特定の層の人々に対する優遇措置• 炭素価格の効果を保つ
収入を家計に還元する	<ul style="list-style-type: none">• 世帯間の公平性を保つ• 市民の支持が高まる	<ul style="list-style-type: none">• 生産性向上の機会を逸する可能性
産業界の低炭素社会への移行を支援する	<ul style="list-style-type: none">• 経済成長を促す• 産業界からの反対を緩和する	<ul style="list-style-type: none">• 炭素価格の効果を保つ• 勝者の選別と既得権益
公的債務や財政赤字を削減する	<ul style="list-style-type: none">• 長期の経済的利益• 世代間の公平性	<ul style="list-style-type: none">• 市民へのアピールの限界
一般財源とする	<ul style="list-style-type: none">• 利用可能な財源の増加• 経済面での支援	<ul style="list-style-type: none">• リターンが不明確
気候変動対策の投資に資金を提供する	<ul style="list-style-type: none">• 資金提供の優先順位付け• 是正の可能性• テーマの一貫性と市民の支持	<ul style="list-style-type: none">• 市場の歪み• 政府支出の増加に対する否定的な見方• 非効率化リスク• 不適当な支出水準• 勝者の選別

課題

- **市場の歪み**：多くの支出政策と同様に、カーボンプライシング政策からの収入の再配分は市場の歪みを引き起こす可能性がある。
- **政府支出の増加に対する否定的な見方**：上述のような政府支出の増加は、特に先進国では好ましく思われないことが多い。
- **非効率化及び予算が統一性を欠くリスク**：事前に予算の用途を指定してしまうと、絶えず変化する社会の優先課題に公的資金を配分するための柔軟性と効率性が制限される。予算が割り当てられた分野が優先されて、他の分野が後回しになるということが起きる。収入の用途が他の政策と確実に整合するよう注意しなければならない。
- **不適当な支出**：特定の収入源に結びついた支出計画は、収入が減少した場合に資金不足に陥るリスクがある。また、収入が急増して必要な支出額を上回った場合、効率性を欠くことがある。
- **勝者の選別**：予算用途を指定することは、特定の収入源に依存し通常の財政評価や財政規律から外れた既得権益を生む可能性がある。

好機を捉え、トレードオフを回避する

カーボンプライシングによる収入の支出先に関する決断は、政府の歳出入に関する幅広い公の議論の一部である。財政収支をバランス

させて減税する、政府支出を増やす、企業や家庭を支援する、あるいは気候関連事業の公共投資に収入を使うことが、それぞれ議論の対象となるため、難しい選択は避けられない。経済学者はたいてい、予算の使い道を指定することは非効率であるとして難色を示す。しかし疑い深い一般市民は、自分たちが納付した税金が何に使われるのが明確にされることを好む。よって予算使途を指定すれば、それが明確になり、カーボンプライシングに対する一般市民の支持が高まる可能性がある。

結局のところ、これは社会的な優先課題と状況に応じた決断であり、国や地域によって著しく異なる可能性がある。カーボンプライシングスキームの環境面での効果を高めることに最大の価値を置く国や地域もあれば、経済的な課題や競争力の問題に取り組むために資金を用いる必要がある国や地域もあるだろう。さらには、世帯間の公平性を最優先するところや、収入の使途が市民に受け入れられるかどうかだけを考えるとところもあるかもしれない。

カーボンプライシングによる収入の支出先を決めるのは、国や地域にとって課題であるだけでなく、それぞれの優先課題に沿って政策を組み立てる好機でもある。ほとんどの国や地域には数多くの優先事項があり、正当化され得る収入の環流方法はいくつもある。例えば、米国のカリフォルニア州は排出量取引制度の収入を8つの事業に利用しているし、カナダのブリティッシュ・コロンビア州は炭素税収入を多様な減税や税額控除に利用している。

加えて、優先課題は時とともに変わり得る。例えば、カーボンプライシングの実施が世界規模で進んだために競争圧力が低くなる場合など、優先順位が自ずと変化することは多くある。そのため、収入を還流する際の優先課題は定期的に見直す必要がある。どのような選択をしても、長所と短所があるため慎重に検討すべきである。慎重な検討や市民の関与、ステークホルダーとの協議、そして効果的なコミュニケーション戦略は、カーボンプライシングの経済的な「負担」を財政上の「恩恵」に変える効果があり、カーボンプライシング政策の収入がもたらす好機をうまく捉えるための重要な要素である。

社内カーボンプライシングから 得られる収入の利用

幅広い業種の企業が、カーボンプライシングを、炭素排出を削減する上で最も効率的かつ効果的な手法として捉えるようになってきた。先導的な企業は、社内で炭素の「シャドープライス」を採用することにより、また場合によっては社内の「課金と配当」制度を利用して、炭素排出のコストを意思決定プロセスに組み入れる方策を講じている。炭素課金制度は排出削減目標の達成に貢献し得るものであり、社内で独自の「収入」を生み出し、その収入を優先度の高い支出に充当することができる。現在どのように使われているか比較したデータは極めて少ないが、収入の使途には数多くの選択肢があり、さらなる排出削減と持続可能性を高める優先事項の実現に貢献し得る。

例：マイクロソフト社は2012年に、全社の「カーボンニュートラル」を宣言し、その実現のために社内炭素課金プログラムを開始した。このプログラムでは各部署の炭素排出に対し価格付けを行い、金銭的な責任を課す。プログラムで得られた資金は、環境関連事業に充てることがあらかじめ決められている。2015年には、資金の半分強がグリーン電力や持続可能なエネルギーの技術イノベーションへの投資に充てられ、残りは社内の炭素排出削減助成金、地域社会でのカーボン・オフセット事業、ならびにプログラムの管理費用に使われた。炭素課金から資金提供を受けたプロジェクトは、マイクロソフト社の排出削減ならびに事業効率の向上に貢献している。

図1：EU加盟国における収入の支出先（2013～2015年）

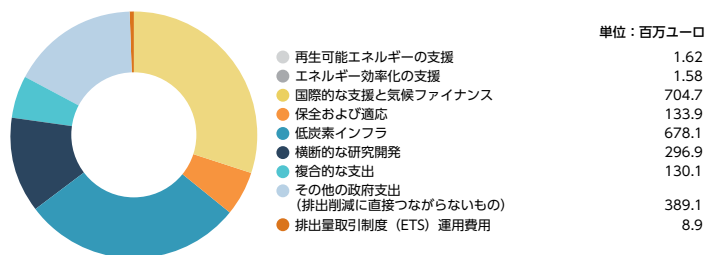


図2：米国北東部RGGI参加州における収入の支出先（2008～2013年）

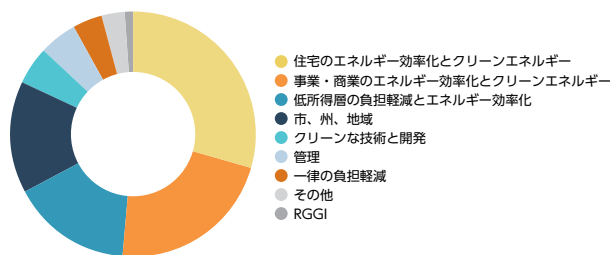


図3：カリフォルニア州における収入の支出計画（2013～2015年）

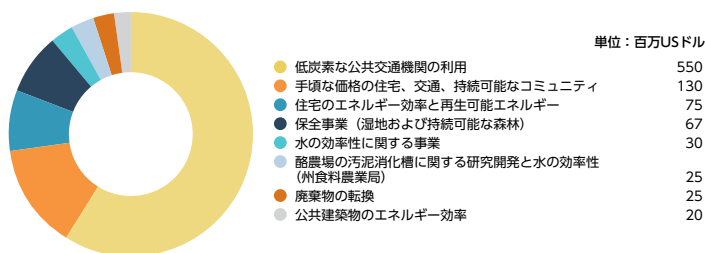


図4：ケベック州における収入の支出計画（2013～2020年）



出典: Vaidyula, M. and Alberola, E. (2016)

詳細情報について

このエグゼクティブ・ブリーフィングはカーボンプライシング・リーダーシップ連合 (CPLC) が作成した。CPLCには、気候変動対策としてカーボンプライシングを活用するための重要課題を特定し共に取り組むために、政府や企業、市民団体が参加している。この内容は、ここに記載したカーボンプライシングに関する参考文献から導き出された知識や資料をまとめたものである。これらの参考文献はCPLCのウェブサイトからも入手できる (www.carbonpricingleadership.org)。

詳細情報は、下記サイトをご参照ください。
<http://www.carbonpricingleadership.org/resource-library/>

この翻訳は公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) による仮訳であり、内容の正確性・完全性を保証するものではありません。正確には原文をご参照ください。



主な参考文献

Baranzini, A. and Stefano, C. (2016). "Effectiveness, Earmarking and Labeling: Testing the Acceptability of Carbon Taxes with Survey Data, Environmental Economics and Policy Studies"

Canada's Ecofiscal Commission (2016). "CHOOSE WISELY: Options and Trade-offs in Recycling Carbon Pricing Revenues." Download at: <http://ecofiscal.ca/wp-content/uploads/2016/04/Ecofiscal-Commission-Choose-Wisely-Carbon-Pricing-Revenue-Recycling-Report-April-2016.pdf>

Carbon Markets Industry Association (2015). "Carbon Pricing Revenues". Download at: <http://www.cmia.net/cmia-in-the-news/press-releases/193-cmia-carbon-pricing-revenues-151028-1/file>

DiCaprio, T. (2015). "Making an impact with Microsoft's carbon fee". Microsoft. Download at: <http://download.microsoft.com/download/0/A/B/0AB2FDD7-BDD9-4E23-AF6B-9417A8691CF5/Microsoft%20Carbon%20Fee%20Impact.pdf>

Grubb, M., Hourcade, J.-C., and Neuhoff, K. (2014). "Planetary Economics: Energy, Climate Change and the Three Domains of Sustainable Development". Routledge/Taylor & Frances.

Kennedy, K., Obeiter, M. and Kaufman, N. (2015) "Putting a Price on Carbon: A Handbook for U.S. Policymakers." Working Paper. Washington, DC: World Resources Institute. Download at: <http://wri.org/carbonpricing>

Vaidyula, M. and Alberola, E. (2016). "Recycling carbon revenues: Transforming costs into opportunities." I4CE—Institute for Climate Economics. Download at: <http://www.i4ce.org/download/recycling-carbon-revenues-transforming-costs-into-opportunities/>

World Bank Group (2015). State and Trends of Carbon Pricing 2015. Download at: <http://documents.worldbank.org/curated/en/2015/09/25053834/state-trends-carbonpricing-2015>